



## 日本と沖縄を考える 「防災・減災・救済」で世界に貢献、沖縄を世界に向けての拠点に

### 1. 現状認識

- 1) 世界は平和・安定を望みながら、不安定・いさかいの時代に (エゴのぶつかりあい)
- 2) 数年に一度で大災害発生 (日本はとくに、世界でも・・・)
- 3) 憲法改正議論の前に、日本のあるべき姿と理念が重要
- 4) 沖縄問題、解決の糸口見出せていない

### 2. 提言

- 1) 「被災先進国」としての強みを活かし、「防災・減災・救済」対策技術と社会形成力に磨きをかけ、まずは国内問題に対処するとともに、世界に貢献する。
- 2) 沖縄の基地の存在をマイナスのイメージではなく、逆転の発想でプラスとし、日本一安全かつ若者に夢を与え、豊かな県とする。
- 3) 防災大学を新設し、国内の主たる研究者を集結すると同時に、世界各国から研究者を招聘する。3/11 国連防災の日を中心に、毎年世界シンポジウムを開催する。
- 4) 防災・救済訓練センターと施設を整備し、実践的な人材育成に力をいれ、日本を含め諸外国で発生する非常時に対応する。
- 5) 10年程度の実績を積んだ上で、大学およびセンターを国連機関としての認定を働きかける。
- 6) 上記コストの大半を日本が負担する。従来の範疇の防衛費を 5 兆円から 4 兆円に圧縮し、この防災予算として 6 兆円程度とする。合計年間 10 兆円 (GDP の 2%)

## 提言：世界の中での日本の役割



### 「被災先進国」として、防災・減災・救済のハードとソフトで貢献

1. 沖縄をセンターとし、防災大学と各種関連研究機関設置。世界中から研究者を集める。毎年、世界シンポジウム開催。実績を積んだうえ、10年後には国連機関を誘致。総費用のほぼ全額を日本が負担(国家予算を重点配分) 日本提案の3/11国連防災デー 全会一致で決議  
(従来定額の防衛費5兆円→4兆円、防災に6兆円、合計10兆円(GDPの2%)
2. 世界中で起こる各種災害(人災、自然災害)救援の拠点となる。
3. 沖縄を日本一安全かつ豊かな県とし、若者に夢を与え、魅力のある場所とする。高額な兵器を増強するよりも、はるかに防衛能力(抑止能力)を高められる。軍事施設・訓練と、かなりの部分が共通。日本国民全員の問題として負担する覚悟が重要
4. ハードの研究開発よりも、ソフトと人材育成に力を注ぐ。その成果は惜しみなく世界に提供していく。
5. 2020年オリンピック開催前日に、世界から集まるマスコミ含めた大人数で、避難訓練を実施する。
6. 従来の行政を大幅にシンプル・スリムにし、優秀な官僚人材をここに投入し、世界に向けて活躍してもらう。
7. 3次元計測およびUAVも、大きなターゲットがこの防災・救済である。こうしたグランドデザインの一環として取り組みたい。 2016-07-04河村



Texas Engineering Extension Service : 本格的な災害救済トレーニングセンター  
すでに福島に同様のセンター構築中。国内問題には適切。しかし東南アジアをはじめとする国際社会への窓口としては、沖縄が最適。

文献 3 より

### 3. 説明

#### 1) 県民の苦痛緩和

本提言の大前提として、まずは沖縄県民の理解・主導が必須。そのためには最大の苦痛である騒音問題などの緩和を実現しなければならない。すでに文献2にみられるように、さまざまな方策が検討されてきているが、沖縄県民、日本国民の双方が納得する案は実現していない。

防災年間予算 6 兆円のうち、最初の 3 年間の半分約 10 兆円をかけて、この整備を行う。関西空港の人工島による第一期建設で 1.5 兆円と報告されている（文献2）

#### 2) 安全確保

基地存在のもうひとつの懸念が有事に真っ先にミサイル攻撃をうけるのでは、という不安がある。

世界各国からの理解・支援を獲得することが、最大の抑止効果である。各国から研究者を受け入れることもその一環である。正式な国連機関となれば、盤石な抑止力となる。

また、弾道ミサイルと違い、隣国で開発されている垂直降下型ミサイルは、迎撃が極めて難しい、と言われている。2 万 m 上空に通信用の無人機 HASP (high altitude pseudo satellite) を常駐させる開発が進んでいる。ジャンボ旅客機並みの機体に、同じく数 10 KW クラスのレーザガンを備え、光の速度でターゲットに命中破壊させる研究も進んでいる。陸海空の世界中の最先端防衛技術を結集すれば、かなりの防衛力も維持できる。

3) 世界各国からの防災研究者の受け入れは、友好国からだけではなく、多くの対立点を抱えている国からも、優先的に招聘する。当然、スパイ目的で送り込んでくることになるが、防災研究と世界への支援活動は同調・協力しておこなう。何年もの活動を通じて、領土問題などで諍いあうことの愚かさに気が付くであろう。

4) 防災：防衛予算の 6：4 この比率が重要である。いくら抑止効果が期待できるとしても、最低限の防衛力は欠かせない。ただし、「日本国としては、国の基本方針として防衛よりも防災に力を入れている」という姿勢を内外に示し続けることが重要である。

5) 福島県の災害訓練センターは復興の意義もあり、国内対応として適切である。世界への窓口として、今後東南アジアへの出動機会が増えることを考えると、沖縄が最適の立地である。

5) 海洋含めた再開発で、いつも取りざたされるのが、環境破壊と生態系への影響である。関西空港のときにも同様な指摘があったが、最近の調査によると、自然の力で見事に復帰しているようである。自然に対する**畏怖の念と感謝の気持ち**を持ち続ければ、きっと新しく適合した生態系に生まれ変わるものと期待する。

5) 防災・救済技術や訓練と、防衛とは、かなり共通性がある。現場の救済なども緊迫したなかで、危険を冒しててきばきと行動するためには、日ごろの鍛錬・訓練が欠かせない。

この「**防災・減災・救済**」を国家 100 年の計の中核に据え、憲法の改正その他のさまざまな施策に反映させていくべきである。

以上

文責：河村幸二 [koji@sparj.com](mailto:koji@sparj.com) ご意見歓迎します。

1) 文献 1

「沖縄 21 世紀ビジョン」 2010 年 3 月 発行 沖縄県

<http://www.sparj.com/report/OkinawaVision201003.pdf>

2) 文献 2

「普天間基地移設問題」フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%99%AE%E5%A4%A9%E9%96%93%E5%9F%BA%E5%9C%B0%E7%A7%BB%E8%A8%AD%E5%95%8F%E9%A1%8C>

3) 文献 3

2016 年 6 月 15 日 「測量イノベーション大会」 (於 東京大学) 河村講演

<http://www.sparj.com/report/kawamura20160615.pdf> slide24

---

**蛇足 1 :** 軍拡競争

日本の防衛費が今年 5 兆円を突破したことについて、中国がさっそく「この地域の安全性を脅かすもの」との非難声明を出した。まさに苦笑、失笑ものであるが、軍事に関わる人種にとって素直な反応である。相手国の軍事力が気になり、不安に駆り立てられる。かくして軍拡競争が深みに陥ってしまう、典型であろう。6 : 4 ポリシーというのは、日本はそのスパイラルに陥らない、という決意の表れでもあるのだ。

**蛇足 2 :** 安倍総理に一言

何代も続いた小粒内閣（第一次安倍政権含む）に比べて、さすがお寺にこもって精神を高められ、芯が通ったと感じている国民が多い。しかし、対外的に日本を強調し過ぎ。端的に表れたのが、オリンピックの決まったときに「これで強い日本を取り戻すのだ」と、報道機関にも公言し、「オリンピックの精神に反する」と快く思わない国からひんしゆくをかった。自国の短期的な利得に多少目をつむっても、近隣諸国にお役に立つことが、長い目で見れば自国のためになることを、言動で表してもらいたい。日本国民にも繰り返し、訴えかけてもらいたい。ポピュリズムに流されるような一部の人間とは違い、良識のある国民はその重要性を理解する。